

※	1	新規
01	2	再申請

※02 受付番号	
----------	--

※03 業者コード	
-----------	--

※ 申請者	05 適格組	年 月 日
04 の規模	合証明	第 号

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 (建築設計監理等)

令和3・4年度において、貴連合会で行われる建築設計監理等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会 殿

06 本社(店)郵便番号 -

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

13 本社(店)FAX番号

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

様式1-2

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

商号又は名称 \_\_\_\_\_

15 測 量 等 実 績 高	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算 (消費税抜き)		③ 直前1年度分決算 (消費税抜き)		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤業種 コード	※総合 評点 (P)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)			
1								
2								
3								
	そ の 他							
	合 計							

1. 当会への登録は、1社3業種までとします。
2. 決算金額は「消費税抜き」で記載すること。(決算が税込の場合は割り戻して記載すること。)

16 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)									
	①	(うち外国資本) 株 主 資 本	(								
②	評価・換算差額等										
③	新株予約権										
④	計 (P)										

様式1-3

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

商号又は名称

17 損益計算書	税引前当期利益 (千円)(S)																			
18 貸借対照表	① 流動資産 (千円)(m)																			
	② 流動負債 (千円)(n)																			
	③ 固定資産 (千円)(Q)																			
	④ 総資本額 (千円)(R)																			

20 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)	[国名: ] (比率: %)

19 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)					.	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)					.	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)					.	(%)

21 営業年数等	① 創業	年月日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年月日から 年月日まで
	③ 現組織への変更	年月日
	④ 営業年数	(年)

22 常勤職員の数	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

(注) 22「常勤職員数①技術職員」の人数は、様式4の「技術者職員数」の合計と一致すること。

23 有資格者数 (人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	測量士	測量士補	建築設備士	建築積算士	地質調査 技士	地質調査 技士補
	技 術 士 (地質調査業務を希望する者のみ記載)									
	総合技術監理部門 (土質及び基礎) 又は(地質)	建設部門 (土質及び基礎)	応用理学部門 (地質)							

(注) 23「有資格者数」欄の項目は、表示されているもののみを記載すること。(項目を追加しないこと。)

様式2

※受付番号

※業者コード

商号又は名称 \_\_\_\_\_

# 測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業社名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば設計の階数・構造・延べ面積等、測量の面積・精度等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

様式3

※受付番号

※業者コード

商号又は名称

## 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 校		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。(同一人物が複数の職種又は営業所等に”またがる”時は、名前の先頭に”○”印をつけること)  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店)ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例:○○建築士、○○○○士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に建築設計監理等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 様式1-3の22の常勤職員の数の①技術職員数と実人員が一致すること。

様式4

※受付番号

※業者コード

商号又は名称

## 営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地		電話番号(上段)	技術職員数(人)				
			都道府県名	市区町村名	FAX番号(下段)	土木関係	建築関係	電気関係	機械関係	
1	本社(本店)	-								
		-								
		-								
		-								
		-								
		-								
		-								
		-								
		-								
		-								
	合 計	-								

記載要領

- 1 本表は、「技術職員数」欄を除き、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、本社(店)又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 営業所は、各都道府県において複数ある場合には、そのうちの主たる1か所のみ記入し、技術職員数はまとめた合計数を記載すること。
- 4 「所在地」欄には、本社(本店)・営業所等の所在地を都道府県及び市区町村名を記載し、行政区・町・字・地番は記載しないこと。
- 5 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
- 6 「技術職員数」欄の記載方法は、別冊の提出要領第4の5. (3)により記載すること。
- 7 営業所名称の欄には、最後に「合計」と記載し、技術職員数のそれぞれの合計を記載すること。

**【貼付け用】**

記入例2のとおり、「商号又は名称」に記入後、切り取ってハガキに貼付け下さい。

※このファイルを印刷される際には、用紙サイズに合わせるにチェックを入れないでご利用ください。縮小・拡大なしの原寸（100％）サイズで印刷してください。

キリトリ線

**【随時受付：建築設計監理等】**

競争参加資格申請書受付票

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書について登録希望業種で登録完了しましたので、受付票を送付いたします。

受付番号

商号又は名称

<令和3・4年度>

有効期限  
令和5年3月31日まで

〒102-8081  
東京都千代田区九段南1-1-10  
国家公務員共済組合連合会  
管財・営繕部審査課  
TEL 03-3222-1841（代表）

受 付 印

**KKR R03ZS**

キリトリ線

# 令和3・4年度 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(建築設計監理等)

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会 殿

受付番号

住所 〒

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

## 1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

## 2 変更事項に係る添付書類名

### 記載要領

- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

KKR R03ZS